

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 国語力向上事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費
	04	幼稚園費

事業費総額		48,686,776
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	48,686,776
一般財源		
事業費内訳		報償金 964,515 消耗品費 25,437,499 印刷製本費 638,340 手数料 75,600 事務事業委託料 1,800,000 使用料及び賃借料 75,300 新設改良工事請負費 5,197,500 原材料費 171,339 庁用器具購入費 10,614,064 教材購入費 3,712,619

事業の概要	・5校の研究指定校を核として、具体的な指導の工夫・改善に努めるとともに、研究授業・公開授業を通して成果を全市的に普及する。 ・校内LAN設置に伴う電子ボード等のIT機器の効果的な活用 ・学校図書館の蔵書整備、読書活動推進支援員配置 ・弁論大会や言葉体験活動、「大東ふるさとカルタ」の制作		
事業の目的	国語力向上を重点的に図ることで、子どもたちに豊かな心と言葉を育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	・研究指定校の指定(4月) ・研究授業・公開授業(5月～平成21年3月) ・読書活動推進支援員の派遣(5月～平成21年3月) ・蔵書整備(5月～平成21年3月) ・弁論大会の実施(11月) ・言葉体験学習の実施(平成21年1月～2月) ・「大東ふるさとカルタ」の制作(～平成21年3月) ・研究指定校の成果報告(平成21年3月)	人権行政 推進の視点	よくわかる授業を行うことで、児童・生徒等の学力を一層充実させ、とりわけ児童・生徒等の自己表現力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	電子ボード・校内LANの整備率			
	目標値	平成21年度までに指標を 100% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	IT機器を活用することにより、「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを推進することができている。 また、言葉体験機会の拡充や図書の実績などを通して、国語力向上の取組が市内小中学校において深まっている。	人権行政 推進の成果	児童・生徒等に、よくわかる魅力ある授業を行うことができ、子ども達の人格形成において重要な役割を占める教育を充実させることができている。
-------	--	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 児童・生徒等の豊かな心の育成や学力の向上のために、IT機器や校内LANを整備するとともに「わかる授業」「魅力ある授業」づくりを推進し、国語力の向上を図る必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：千円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 小学校英語教育条件整備推進事業

款 09 教育費
項 02 小学校費

事業費総額		241,146
特定財源	国補助	
	府補助	241,146
	その他	
一般財源		
事業費内訳		報償費 125,000
		消耗品費 116,146

事業の概要	小学校における英語教育の指導方法等の確立を図るため、近隣のモデルとなり、情報交換の中心となる拠点校を指定し、ALTや地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取り組みを推進することにより、近隣の学校全体の水準の向上を図る。		
事業の目的	小学校における英語活動の研究推進		
事業のスケジュール	拠点小学校を指定し、地域人材・AET等を活用して5,6年生を対象に週1時間の英語活動を実施し、カリキュラムや指導方法、教材の開発を実施し、その成果を研修会・研究発表会等を通して発信し、小学校における英語活動の推進を図る。	人権行政 推進の視点	英語活動を通じて積極的なコミュニケーション力を育成するための研究を推進し、子どもたちの国際感覚、豊かな人間性を育む。

事業の評価	指標	活動指標	英語活動実施小学校			
	目標値	平成21年度中に 指標を 15校 にする。	実績値	平成20年度 10校	平成19年度 -	平成18年度 -
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	指定した拠点小学校において、地域人材及び中学校配置のAETを活用し、5,6年生を対象に週1時間の英語活動を実施し、英語ノート等の教材活用研究や指導方法の研究実践を推進した。市教委での研修や研究実践発表会(12月)において拠点校の取組みを全小学校へ普及し、今後の小学校英語活動実施のための基盤整備を図った。	人権行政 推進の成果	英語活動を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度の育成が推進された。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 平成23年度より全面実施となる新学習指導要領による小学校高学年での外国語活動実施に向けて、拠点小学校での研究実践をさらに推進するとともに、平成21年度より全小学校への英語指導助手の定期派遣を実施し、学習活動の充実を図る。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 問題を抱える子ども等の自立支援事業

款 09 教育費
項 01 教育総務費

事業費総額		1,605,011
特定財源	国補助	
	府補助	1,611,000
	その他	
一般財源		
事業費内訳		報償金 1,464,000
		普通旅費 43,480
		その他保険料 5,481
		使用料及び賃借料 92,050

事業の概要	<p>学校が抱える不登校問題について、未然防止・早期発見・早期対応の観点から、市の適応指導教室で不登校の子どもたちの対応に経験を持つスタッフを学校に派遣し、子どもの状況把握や関係機関とのネットワークを活用した早期からの支援を実施する。</p> <p>本事業については不登校の分類のうち、特に、「不安等の情緒的混乱型」や「無気力型」、「複合型」に焦点を当てて実施する。</p>		
事業の目的	不登校児童生徒及びその傾向にある児童生徒への早期対応を行う。		
事業のスケジュール	<p>適応指導教室のスタッフを学校に派遣し、学校での相談活動や個別の学習支援を実施し、不登校児童生徒の改善を図る。</p> <p>学校に登校できない児童生徒に対してスタッフが積極的に家庭訪問し、児童生徒の話し相手となることで子どもの外へ向かうエネルギーを充電する。</p> <p>保護者の心のケアを図る観点から、適応指導教室情報交流会への参加を呼びかける。</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>学校に登校できない（しにくい）子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。</p>

事業の評価	指標	成果指標 ねらいとした不登校児童生徒への関与率				
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人)		98.40%	97.04%	-
			(非常勤職員等 人)			

事業の成果	<p>適応指導教室のスタッフを派遣したことで、子どもが支援者に早く心を開いて悩み相談を打ち明けられるようになった。</p> <p>また、適応指導教室のスタッフと関係がもとなり、適応指導教室に来る児童生徒もいた。</p> <p>さらに、保護者のケアとして、支援者の働きかけにより、適応指導教室情報交流会へ保護者が参加される事例が増えてきている。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>児童生徒の学習権を守るためにも、登校できる日が増えていくこのような取組を継続し学力保障に貢献した。</p>
-------	---	-----------------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 平成21年度については国事業を再委託を受け府補助金により事業展開をしている。国の要項では委託期間は1年間単位となっている。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 特別支援教育充実事業

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		3,841,326
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		3,841,326
事業費内訳		報償金 3,458,000
		消耗品費 64,126
		その他保険料 20,450
		工事請負費 222,600
		備品購入費 76,150

事業の概要	従来の障害教育に加えて、通常の学級に在籍する発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な支援を行う特別支援教育の実施に伴い、相談・研修事業の充実を図る。 また、通常の学級での学習を支援する支援員を小・中学校に配置する。		
事業の目的	各幼稚園・小学校・中学校における特別支援教育を充実する。		
事業のスケジュール	幼稚園・小学校・中学校に発達相談員及び巡回相談を派遣し、発達に課題のある幼児・児童・生徒への適切な支援について、保護者及び教員の相談に応じ、指導・助言を実施する。 小・中学校5校を指定して学習支援員を派遣し、効果等の検証を行う。 特別支援教育の拠点として通級指導教室の整備を図り、市としての特別支援教育の充実を図る。	人権行政推進の視点	障害のある児童・生徒等の学習支援、保護者及び教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図る。

事業の評価	指標	活動指標	学習支援員の配置校			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を		5校	-	-
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	発達相談197件、巡回相談35件を実施。 学習支援員を5校に派遣。支援について児童・生徒の個別の教育支援計画を作成し、支援の充実を推進を図ることができた。 通級指導教室を設置し、支援充実のための教材・指導方法の研究を推進し、研修を通じて幼稚園、小・中学校に普及を図った。			人権行政推進の成果	相談活動や、支援員の派遣等を通し、特別支援教育の推進を図ることで障害のある児童・生徒等の自立支援に寄与している。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	事業を継続する中で、発達に課題のある幼児・児童・生徒および保護者への適切な指導・支援をより一層推進する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 おおさか・まなび舎事業

款	09	教育費
項	02	中学校費

事業費総額	150,500	
特定財源	国補助	
	府補助	76,250
	その他	
一般財源	74,250	
事業費内訳	報償費 148,500	
	その他保険料 2,000	

事業の概要	中学校に放課後の自習教室を開設し、学習支援アドバイザーを配置して、生徒の学力向上と学習習慣の定着を図る。		
事業の目的	生徒の学習意欲の喚起、自学自習力の育成、学習習慣の定着による学力の向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校に放課後の学習教室を設置 ・大学生等の学習支援アドバイザーによる学習補充を行う。 	人権行政 推進の視点	生徒の学習意欲の向上と自学自習力の育成は、「生きる力」を育む基礎となる。

事業の評価	指標	活動指標	事業実施中学校			
	目標値	平成21年度までに 指標を 8校 にする。	実績値	平成20年度 2校	平成19年度	平成18年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0,2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	2中学校において放課後の自習教室を設置し、大学生等の学習支援アドバイザーを派遣して学習補充を実施。生徒の自主的な学習活動に対してきめ細かな支援を行うことで、学習意欲の喚起と自主的に学習に取り組む雰囲気が醸成できた。			人権行政 推進の成果	「生きる力」を育む基礎となる生徒の学習意欲の向上と、学習習慣の定着に寄与している。	
今後の方向性	継続			廃止検討		完了
説明	2中学校での成果と課題を踏まえ、放課後だけでなく土曜日や長期休業中の開設を含めて事業を見直した上で市内全中学校での学習室開設へと拡充し、生徒の学習意欲の向上と学習習慣の定着を図る。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 アミーゴ大東冒険教育事業

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		416,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		416,000
事業費内訳		報償金 416,000

事業の概要	冒険教育(PA)の普及を図るため、各種研修会・協議会を実施している。 ・教職員対象の研修会の実施 ・PA推進校における取り組み及び成果の普及 ・PA研究協議会の実施 ・出張授業の実施		
事業の目的	児童生徒一人ひとりが人間関係構築力や自尊感情を高め、安心して学ぶことができる環境づくりの基礎を築くこと。		
事業のスケジュール	・教員対象の研修会・・・長期休業日中に集中実施 ・出張授業・・・学校の要望に応じて実施 ・PA研究協議会・・・学期ごと実施	人権行政 推進の視点	子どもたちの社会性や自尊感情を醸成することは、将来を力強く切り拓ける子どもへと成長させることにつながる。

事業の評価	指標	成果指標	PA実施校数(市立学校全23校中)			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 23校 にする。		18校	17校	16校
人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 0人)					

事業の成果	PAを実施することにより、各校の集団づくりを推進することができる。	人権行政 推進の成果	PAを実施することにより、子どもたちの社会性等を高め、人間関係づくりを深めることができた。
今後の方向性	継続 廃止検討 完了		

説明 いじめや不登校問題の改善のため、今後も推進していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位: 千円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 国際化教育推進事業

款 09 教育費
 項 01 教育総務費

事業費総額	1,937,048
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	1,937,048
事業費内訳	報償金 75,625
	旅費 494,470
	負担金 1,366,953

事業の概要	中学校・小学校・幼稚園ならびに地域社会における国際理解を推進する取り組みとして、各中学校単位での英語指導助手のより効果的な活用を図る。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語のコミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解を深める 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手を大東市立全中学校に派遣し、英語科の授業をはじめ、学校生活全般において中学生がネイティブの英語に触れ、交流することで英語のコミュニケーション能力の育成と国際理解を深める。 ・大東市立全幼稚園・小学校に英語指導助手を派遣し、交流行事や英語活動の授業を通して幼児・児童の国際理解への意欲を高める。 ・小学校高学年参加希望者対象に、ミニ英会話教室を実施する。 	人権行政 推進の視点	国際化社会にあって、子どもたちのコミュニケーション能力の育成と国際理解を深めることを通じて、多文化への理解と共生の視点を育む。

事業の評価	指標	活動指標 小学校・幼稚園への英語指導助手の派遣校園				
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 17校園 にする。	実績値	平成 20 年度 10校園	平成 19 年度 14校園	平成 18 年度 14校園
	人件費	4,140,000 円 (正職員 0.46 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	中学校での英語科の授業等における「聞く」「話す」領域を中心とした実践的コミュニケーション能力の育成に大きく貢献している。幼・小・中学校園において、国際理解を推進している。	人権行政 推進の成果	英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上に資している。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 学校教育における英語の実践的コミュニケーション能力の育成、国際理解教育へのニーズは高く、今後も英語指導助手の中学校への派遣は必要である。また、平成 23 年度より全面実施となる新学習指導要領による小学校高学年での外国語活動実施に向けて、平成 21 年度より全小学校への英語指導助手の定期派遣を実施し、学習活動の充実を図る。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 特色ある学校(園)づくり推進事業

款 09 教育費
項 01 教育総務費

事業費総額		3,174,796
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		3,174,796
事業費内訳	報償金	1,578,250
	消耗品費	784,618
	印刷製本費	97,650
	備品購入費	714,278

事業の概要	小・中学校・幼稚園の創意工夫ある取組に対する支援を行い、特色ある教育、特色ある学校づくりを進める。		
事業の目的	特色ある学校づくりを推進し、子ども一人ひとりの個性を生かし、能力を十分に伸ばし、豊かな人間性を育む。		
事業のスケジュール	各校・園が年度当初に取組について作成した計画書および校長が行うプレゼンテーションを検討し、計画に見合う予算を配分して、特色ある学校園づくりのための教材、環境整備、講師報償費等を支出して取組を支援する。	人権行政 推進の視点	児童・生徒等の個性や能力を伸ばし、生きる力を育むことに重点を置く。

事業の評価	指標	活動指標	事業提案校・園数			
	目標値	平成22年度までに	指標を	実績値	平成20年度	平成19年度
人件費		25校園		22校園	19校園	25校園
				1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	計画書およびプレゼンテーションの結果、幼稚園2園、小学校5校、中学校3校を推進指定校・園として指定。推進指定校・園において、情報教育・特別支援教育・小学校英語活動等に係る創意工夫ある取組や自学自習力の育成をめざした放課後学習室の設置等の取組みが展開され、地域、保護者、他校への発信を通して市内の学校の教育力の向上に取り組んだ。			人権行政 推進の成果	情報教育、特別支援教育、小学校英語活動、自学自習力向上への取組み等、児童・生徒等の個性や能力を伸ばす多様な取組を推進できた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	推進校を指定し重点的に予算を配分する様式に変更した結果、計画書作成やプレゼンテーション等にかかる各校・園の思いや創意工夫等がより一層顕著になるとともに、さらに研究推進を進めるべき課題と、全市的に取り組むべき課題が明らかになったところである。本事業の成果を生かし、市教育ビジョンのもと、新たな事業において子どもたちの個性をさらに伸ばし、豊かな人間性を育む取組を推進する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 エンパワメント研修事業

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		1,007,520
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,007,520
事業費内訳		報償費 784,000
		事務業務委託料 223,520

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校におけるいじめ防止プログラムの活用、および、エンパワメント事業の実践リーダーを養成するため、「市エンパワメント研修活用リーダー研修会」を実施する。 ・ファシリテーターを招聘し各小中学校の若手教員を対象にエンパワメント研修会を実施し、いじめ防止プログラムの活用とともに各校での実践につなげ、同時に、教職員の技量と資質向上を図る。 ・市内小学校2校、中学校2校をエンパワメント研修モデル実施校に選定し、当該学年の全クラスにファシリテーターの模擬授業を8時間ずつ実施し、その取組みや効果等についてリーダー研修会で実践報告を行い、研修事業について他校にも広げる。 ・モデル実施校の4校において、ファシリテーターの授業実施前後に、「Q-Uアンケート調査」を実施し、本事業について客観的な効果測定を行い、後半のモデル校以外の研修に生かす。 ・モデル実施校の実践を、他校のリーダー教員が参観し、各校の実践につなげる。 		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめを始めとする人間関係における様々な問題を克服する対処法を身に付けさせる。 ・生徒をエンパワーする実践力をつけ、同時に教職員の技量と資質を向上させる。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・1学期にモデル校の教職員対象に事前研修会を行う。 ・1学期と2学期にモデル校(4校)にて、エンパワメント模擬授業を各校1学年の全学級対象に、それぞれ8時間実施する。 ・8月に、エンパワメント活用リーダー研修会を実施し、取組を市内全校に広げる。 ・1学期と2学期に、エンパワメント活用リーダーがモデル校の実践を見学し、市内の全校の実践につなげる。 ・エンパワメント研修を若手の教員対象に行い、各学校での取組みにつなげるとともに、教員の資質向上を図る。 	人権行政 推進の視点	児童生徒一人ひとりにとって居心地のよいクラスづくりをめざすことが、それぞれの自尊感情の育成につながる。

事業の評価	指標	成果指標 いじめ事象の発生件数の減少				
	目標値	平成21年度までに 指標を 25件 にする。	実績値	平成20年度 33件	平成19年度 56件	平成18年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校になることで、子ども達が落ち着きを見せ、子ども同士の関係もよくなってきている。 ・実践リーダー養成研修会では、各校2名の参加者が具体的に子ども達の活動プログラムを通して検討した。 		人権行政 推進の成果	児童生徒一人ひとりの問題解決能力を育成するための教員の技量と資質向上に貢献した。		
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	いじめをはじめとする人間関係における様々な問題の克服には、対人関係コミュニケーション力等を高めていくことが大切である。ちよんせいこ先生を講師として招聘し、子どもたちへの指導と教職員への研修を実施する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 学校支援人材活用事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額		1,343,250
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,343,250
事業費内訳		報償金 1,343,250

事業の概要	小・中学校の総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き支援を得ることで学校教育の活性化させ、教育力を向上させる。		
事業の目的	外部人材の積極的な活用による学校の教育力の活性化		
事業のスケジュール	各校において総合的な学習の時間や選択教科の授業、クラブ活動等の支援に地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、指導を受ける。	人権行政 推進の視点	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献できる。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校			
	目標値	平成22年度までに 指標を 23校 にする。	実績値	平成20年度 21校	平成19年度 22校	平成18年度 -
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	専門的な技術や知識のある地域の支援者と交流し、指導を受けることで児童・生徒の学ぶ意欲が向上し、学校の活性化に貢献している。		人権行政 推進の成果	学校外部からの指導者との交流により、児童・生徒の豊かな心の育成に貢献している。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	専門性や技術・知識のある外部からの支援者を招聘しての教育活動により、今後も継続して学校の教育力の活性化を図る。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 総合的教育力活性化事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額		4,000,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		4,000,000
事業費内訳		事務業務委託料 4,000,000

事業の概要	子どもの健全育成の観点から、地域・家庭・学校が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区地域教育協議会（すこやかネット）の活動を支援する。		
事業の目的	学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築を目指し、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域教育協議会事務局会議の開催（年間2回） ・総合的教育力活性化事業全体会の開催（年間2回） 	人権行政推進の視点	青少年の健全な育成のためには、地域・家庭・学校が連携し、教育力を高めることが必要である。

事業の評価	指標	地域教育協議会主催の行事への延べ参加人数						
	目標値	平成22年度までに 指標を 13,000人 にする。			実績値	平成20年度 12,617人	平成19年度 12,175人	平成18年度 12,160人
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）（非常勤職員等 人）						

事業の成果	各中学校区での地域教育協議会の活動は定着してきている。また子どもをめぐる諸問題に関する講演会等を実施するなど、地域、学校、家庭の連携に果たす役割は大きくなっている。	人権行政推進の成果	地域教育協議会の活動を通し、地域・家庭・学校の連携強化を図ることで地域の教育力向上に貢献している。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明

本事業を通して、地域・家庭・学校が協働して教育や子育てに関する課題を共有し、子どもたちの健全育成に取り組むネットワークが定着してきており、地域教育の活性化に大きな成果を上げている。また、事業を継続する中で、その連絡調整機能や学校教育支援・協力の機能をさらに充実させる観点での「学校支援地域本部事業」の推進を図る。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 不登校緊急対策事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額		9,115,200
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		9,115,200
事業費内訳		報償金 9,043,200 その他保険料 72,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全8中学校に学校サポーターを配置。 ・不登校生徒に関する実態把握。 ・不登校生徒に対する別室での学習支援。 ・不登校生徒及び様々な悩みを持つ生徒に対する支援(話し相手、悩み相談、家庭訪問等)。 ・家庭と学校との連携の支援。 ・不登校の兆しが見え出した生徒に対して、早期に家庭訪問や悩み相談を実施することにより、不登校の未然防止を図る。 ・不登校の未然防止と早期対応の観点から、中学校区の小学校の依頼に応じて小学校へも派遣する。 		
事業の目的	中学校1年生段階において、不登校生徒の早期対応により、不登校生徒数を減少させる。		
事業のスケジュール	1校あたり、1日8時間程度、年間175回の配置を行い、不登校生徒(依頼があれば、児童も含む)の実態に応じた相談支援活動を実施。	人権行政 推進の視点	学校に登校できない(しにくい)子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。

事業の評価	指標	成果指標	前年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 1.70倍 にする。	実績値	平成20年度 2.20倍	平成19年度 2.56倍	平成18年度 2.76倍
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員 0人)				
事業の成果	平成20年度は前年度に比べ、長期欠席児童生徒数において小学校で8.8%、中学校において6.4%の減少を達成できた。 また、中学校における不登校生徒数においても11.5%の減少を達成できた。 特に重点においている中学校1年生の長期欠席・不登校生徒数は、昨年度に引き続き抑制することができている。		人権行政 推進の成果	学習権を守るためにも1日でも登校し学習する日が増える取り組みの継続が学力保障につながる。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	長欠・不登校生徒(その兆しのある生徒も含む)の削減をめざしての総合的な対策と具体的な取り組みの充実は、今年度も教育委員会としての最重点課題である。 今年度からは、市内全8中学校とも市単費の不登校緊急対策事業(「学校サポーター」の配置)となるが、総合的によりきめ細やかな対応と相談体制を図っていくことにより、長欠・不登校児童生徒数の減少をめざす。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 学校図書館蔵書管理事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額		1,539,090
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,539,090
事業費内訳	物品修繕料	74,550
	事務業務委託料	666,540
	使用料及び賃借料	798,000

事業の概要	学校図書館にパソコンを導入し、バーコードリーダーを使った蔵書貸し出し業務を行う。また、学校間の図書データの統一と、市立図書館と連携する。		
事業の目的	蔵書データ管理・検索システムを構築し、児童・生徒の選書機会の拡充を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書データを管理し、バーコードリーダーによる貸出、返却業務を実施する。 ・市内図書館発行の図書貸し出しカードを利用するシステムに変更する。 ・他校の蔵書の確認を可能にする。 	人権行政 推進の視点	読書活動は、学力の基礎を養うとともに、豊かな心の育成に貢献し、人権意識の高い人材の育成に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	児童・生徒一人あたりの年間図書貸し出し冊数			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 40冊 にする。		33.3冊	29.2冊	24.9冊
人件費	3,600,000円 (正職員 0,4人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	全小・中学校で学校図書館のデータベース化、検索システムの構築をすることで、読書活動が活発になり、豊かな心の育成が図られている。	人権行政 推進の成果	子どもたちの読書活動の環境整備を図ることにより、読書活動が活性化し、人権意識の高い人材育成に寄与している。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 バーコードリーダー、パソコンの保守や図書マークの費用は継続して必要である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 教育相談事業

款	09	教育費
項	01	教育総務費

事業費総額		69,587
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		69,587
事業費内訳		通信運搬費 69,587

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室を日常的に開室し、来室及び電話相談を受け付ける。 ・いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題解決の一環として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。 ・相談内容によっては、必要な関係機関につなぎ、連携して支援を行う。 		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育についての幅広い見識と深い経験を生かして、不登校等や子育てについて悩む保護者の相談に応え助言する。 ・保護者が子どもを安心して学校に送り出せるとともに、子どもも安心して生活が送れるようになる一助とする。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 ・相談日時 毎週 月～金曜日(9:00～17:00) 	人権行政 推進の視点	日常的に、子どもや保護者の相談を受け付ける機関の設置は重要である。

事業の評価	指標	活動指標	相談者数			
	目標値		実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		-		52人	68人	74人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	教育や子育てに関する悩みなど、ほとんど全ての事柄について、元小・中学校の退職管理職が専門的な知識を持って相談に対応することは、保護者や子どもの悩みの解消の一助となっている。	人権行政 推進の成果	相談後は相談者の悩みが軽減され、家庭での教育問題の解決に貢献した。
-------	--	---------------	-----------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 各家庭の教育や子育てなどに関する悩みを、日常的に相談できる機関は市として必要である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 適応指導教室推進事業

款 09 教育費
項 01 教育総務費

事業費総額		5,361,036
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		5,361,036
事業費内訳		報償金 4,870,800
		消耗品費 103,330
		通信運搬費 274,206
		その他保険料 10,500
		使用料及び賃借料 65,000
		庁用器具購入費 37,200

事業の概要

- ・ 適応指導教室に通う児童生徒が、学校復帰に向けエネルギーを蓄える場とする。
- ・ 体験学習（宿泊、日帰り、遠足）を通じて、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と外に出られる力を養う。
- ・ 児童生徒・保護者の不安や相談に応えながら、児童生徒が学校に復帰できるようサポートする。
- ・ 情報交流会を通じて、不登校の児童生徒がいる保護者の精神面のケアを図るとともに、子どもたちの支援について多角的な方策を立てる。
- ・ 情報交流会にスクールカウンセラーが参加しアドバイス通じて保護者の精神面の安定を図り、また、必要に応じて、要請があった学校にスクールカウンセラーを派遣する。
- ・ 登校できない児童生徒に対して、ふれ愛フレンド等が指導、助言、サポート、訪問指導等を行う。

事業の目的 不登校児童生徒の心の安定とコミュニケーション能力の伸長を図り、学校復帰できるようにする。

事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開室...火曜日～金曜日（週4回、1日4時間） ・ 開室時間...火、木：13時～17時 水、金：11時～15時 ・ 場所...大東市立キッズプラザ2階「ボイス」 ・ 家庭訪問指導 	人権行政推進の視点	学校に登校できない（しにくい）子どもへの登校支援の働きかけは、一人ひとりの子どもが持つ学習権の保障につながる。
------------------	---	-----------	---

事業の評価	指標	活動指標 不登校児童生徒に占める、適応指導教室に通う児童生徒数	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 33% にする。		30.4%	25.9%	22.9%
	人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人） （非常勤職員等 0 人）				

事業の成果	学校に行きたいけれど行けない児童生徒を学校につなぐ一つの場所として適応指導教室（以下 ボイス）がある。日常のボイスでの活動（話し相手、遊び相手、悩み相談、スポーツ活動、学習支援等）や体験活動等を通じて、また、情報交流会や訪問指導等の多角的な方策により、子ども同士や子どもとフレンドの結びつきの深まりや、保護者の精神面の安定が図れた結果、子どもの学校へ向かうエネルギーが充電され、少しでも学校復帰できるケースが増えた。	人権行政推進の成果	完全ではないにしても、少しでも学校へ登校できる日が増えることは、基本的人権の教育を受ける権利の保障につながった。
--------------	--	-----------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明

不登校の子どもたちの様子については、一人ずつその状況や環境が違い、様々な視点や方策面の支援が必要である。
不登校状態にある子どもや保護者の精神面の不安を徐々に取り除き、学校復帰へ向け段階的にステップを踏ませるには、学校以外の機関の果たす役割はとても重要である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 スクールソーシャルワーカー等活用事業

款 09 教育費
 項 01 教育総務費

事業費総額 720,000

特定財源	国補助	
	府補助	720,000
	その他	
一般財源		

事業費内訳 報償金 720,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー（以下 SSW）の仕事内容、効果的な運用のケース、及びその効果を知ってもらう。 ・拠点校区において、具体的なケースをもとに効果的なケース会議を推進する。 ・拠点校区において、校内研修を実施し、SSWの視点から子ども支援の手法を学ぶ。 ・各校でキーパーソンとなる管理職、生活指導担当、養護教諭に対しての全体研修会を実施し、SSWの視点からの子ども支援の手法を広げる。 ・拠点校区以外を対象に、緊急派遣を実施し、SSWの活用を広げる。 		
事業の目的	虐待及びその疑い、長欠・不登校の児童生徒に対して学校とSSWが連携し福祉的な観点から子どもを取り巻く環境の改善を図り減少させる。		
事業のスケジュール	拠点校における1日6時間程度、年間15回の配置を行い虐待、及び長欠不登校生徒児童へのケース会議やアセスメントを通じた支援を実施。	人権行政 推進の視点	学校へ登校したくてもできない児童生徒への支援は、一人ひとりの児童生徒の学習権の保障になる。

事業の評価	指標	成果指標	長期欠席児童生徒数の減少			
	目標値	平成 21 年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 250人 にする。		266人	286人	
人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 0 人)					

事業の成果	学校や教員だけの努力では不十分な面を補うために、本事業を実施する。各市町村に1名のSSWを配置することにより、教職員対象の研修会の実施や具体的な事案への各学校でのケース会議でのアセスメント（見立て）を通して、市全体及び派遣校における生徒指導の充実を図り、同時に関係機関等とのネットワークにより児童生徒や保護者への支援体制の充実が図られつつある。	人権行政 推進の成果	虐待及びその疑いのある児童生徒への支援は、その児童生徒の人権の守ることにつながる。
-------	--	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 SSW事業により、関係機関や社会資源の具体的な事例後との活用方法、またつなぎ方のノウハウや連携の方法を学校や教員が知ることにより、SSWの配置が終了後も広くこの事業の効果が市の学校全体に波及し、子どもや保護者の支援体制の充実につながると考えられる。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：千円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 幼稚園保護者研修事業

款	09	教育費
項	04	幼稚園費

事業費総額		55,250
	特定財源	国補助
		府補助
		その他
	一般財源	55,250
事業費内訳		教材購入費 55,250

事業の概要	幼児教育の充実を図るため、市内の幼稚園児の保護者や教職員を対象に、講演会や実技研修を実施する。		
事業の目的	幼児教育のあり方について研修を深め、家庭の教育力を高める。 また、市内の公立私立の幼稚園の教職員が合同研修を受けることで公私の協調を図る。		
事業のスケジュール	公立・私立幼稚園合同保護者研修会の開催（年2回）	人権行政 推進の視点	幼児教育や子育てに係る様々な課題の解決に向けて支援をすることは、充実した市民生活・社会生活の形成に寄与する。

事業の評価	指標	活動指標	研修参加延べ人数			
	目標値	指標	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		200人を維持する。		200人	200人	200人
	人件費	450,000円（正職員 0.05人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	公私立幼稚園の保護者・教員が、幼児期の子育ての様々な課題を共有し、子育てについて認識を深める効果がある。		人権行政 推進の成果	本事業を通して諸課題の解決に向けた支援を行うことにより、充実した市民生活・社会生活の形成に寄与できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	幼児教育の重要性が高まる中、事業を継続し、教育力の向上を図る。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 進路選択支援事業

款 09 教育費
 項 05 社会教育費

事業費総額		5,466,320
特定財源	国補助	0
	府補助	2,028,000
	その他	0
一般財源		3,438,320
事業費内訳		報償金 464,000 費用弁償 2,320 事務業務委託料 5,000,000

事業の概要	市内3箇所に相談窓口(週2日)を設置する。 進路についての相談を受け、関係機関の取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。 相談員は、卒業に向けて、定期的・継続的なサポートを行う。		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し、指導・助言を行う。また、生徒が積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週月・木曜日 (特定非営利活動法人ほうじょうに委託) 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 (大東市人権北条地域協議会に委託) キッズプラザ 毎週水・土曜日	人権行政 推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現することに貢献している。

事業の評価	指標	成果指標	相談件数			
	目標値	平成23年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 10件 にする。		20件	33件	46件
人件費	392,000円 (正職員 0.04人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なからず生徒を退学させずに就業へと導くことができ、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政 推進の成果	平成20年度は、進路選択支援相談を通じて、奨学金等を利用した大学・短大・専門学校・高校の進学、高校の授業料減免制度の活用にご貢献した。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明

進路にかかる相談は、各学校において適切な指導がなされている中で、相談件数は減少傾向にあるが、種々の相談形態による総延相談件数は、平成16年度218件、平成17年度352件、平成18年度1,143件と年々増加し、平成19年度886件、平成20年度は900件となっている。
 相談を受けた事例には、緊急性、経済的困難が数多くみられ、相談に応えられる体制・窓口は必要である。また、昨年度に比べ大学・短大・専門学校への進学に関する相談事例が増加している。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 生ごみ減量化推進事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額 2,330,573

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		2,330,573

事業費内訳

消耗品費	15,750
使用料及び賃借料	2,314,823

事業の概要	小学校に生ごみ処理機を設置し、給食から排出される生ごみの減量化・資源化を図る。未設置の2校の設置を検討する。		
事業の目的	生ごみの減量化・資源化を図るとともに、生成される肥料を環境教育に活用する。		
事業のスケジュール	平成18年度までに、小学校13校に生ごみ処理機を設置済み。	人権行政推進の視点	ごみ減量を通じて環境にやさしいライフスタイルを学ぶことにより、現在地球規模の課題となっている環境問題と、生命や資源の重要性を学ぶ。

事業の評価	指標	活動指標	生ごみ処理機設置校			
	目標値	平成22年度までに 指標を 15校 にする。	実績値	平成20年度 13校	平成19年度 13校	平成18年度 13校
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	学校給食から排出される生ごみが減量されている。	人権行政推進の成果	ごみ減量を通じて、生命・資源等の重要性について学ぶ機会を得ることができた。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 生ごみ処理機設置済みの13校については、生ごみの減量化を図るため、事業を継続していく。また、児童の環境教育の取組を充実していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業名 パソコン教室設置事業

款	09	教育費
項	02	小学校費
	03	中学校費

事業費総額		32,375,942
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		32,375,942
事業費内訳	物品修繕料	757,302
	通信運搬費	3,108,408
	手数料	575,400
	事務業務委託料	1,386,420
	使用料及び賃借料	26,548,412

事業の概要	市立小・中学校のパソコン教室にパソコンを設置し、インターネット環境を整える。		
事業の目的	学校における情報教育環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力を高める。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室にパソコンを設置する。 ・インターネットを活用できる環境を整備する。 ・設置したパソコン、インターネット環境の維持、管理を行う。 	人権行政 推進の視点	情報化社会において、情報の利・活用方法等について児童・生徒が学ぶ機会を確保することにより、教育・学習権を保障することができる。

事業の評価	指標	活動指標	市内小・中学校教育用パソコン設置延べ台数			
	目標値	平成22年度までに 指標を 970台 にする。	実績値	平成20年度 920台	平成19年度 870台	平成18年度 970台
	人件費	1,800,000円 (正職員 0,2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	児童・生徒の情報活用能力の向上に資している。		人権行政 推進の成果	学校において児童・生徒が情報機器を活用できる機会の拡充が推進されている。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	児童・生徒が情報機器を主体的かつ適正に活用できる機会を拡充し、情報活用能力の向上を図ることは、重要な教育課題の一つであり、学校教育におけるICT環境の整備は今後も不可欠である。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 青少年健全育成事業(野崎)

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		4,869,074
特定財源	国補助	
	府補助	2,528,000
	その他	279,358
一般財源		2,061,716
事業費内訳		報償金 2,510,000 普通旅費 68,185 消耗品費 426,813 食糧費 60,480 事務業務委託料 66,157 使用料及び賃借料 320,300 庁用器具購入費 1,417,139

事業の概要 青少年の健全育成と自主的、組織的諸活動の推進。

事業の目的 人権問題の解決をめざした青少年の健全育成と自主的、組織的諸活動を推進する。

事業のスケジュール	センター情報誌「で・あ・い」、市広報及びホームページに各教室・事業を案内し、各教室・事業毎に、申請受付日を決め、先着順に受け付ける。 前期教室・事業 21 夏期教室・事業 7 後期教室・事業 17 春期教室・事業 10 出前教室(2種類)6 を実施。 総数61教室・事業及び毎日実施している育成事業(子どもデイサービス)	人権行政推進の視点	人権教育に視点を置いた教室・事業の見直しを進め、青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を推進する。
-----------	---	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 90% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	65,400,000 円 (正職員 6.7 人)			(非常勤職員等 1.7 人)	
			88.4%	87.6%	88.6%	

事業の成果
 年4期に別け各教室・事業や家族向けのファミリー教室を通して、生涯学習支援を行い、学習活動・自主活動・体験活動・交流活動を推進した。
 また、自学自習教室を通して基礎学力の向上を図ると共に、異年齢交流や学校の枠を越えて、親・子同士の交流が進んだ。

人権行政推進の成果 青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚が図れた。

今後の方向性
 継続 廃止検討 完了

説明 子どもたちの学びや、体験活動の重要性が指摘されているので、子どもたちの健全な育成を、今後も図っていくために必要である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 人材育成事業（野崎）

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		170,400
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		170,400
事業費内訳		報償金 170,400

事業の概要	地域の高校生・大学生・社会人を中心に、教育センターを利用する子どもたちに関わるリーダーとしての資質を高める講座および子どもたちの活動の支援を行う。		
事業の目的	地域青少年のリーダー養成		
事業のスケジュール	リーダー養成講座...理論編各3回、実践編各1回 ・夏期 参加者 12名 7月10日・11日・14日（理論編）、7月13日（実践編） ・春期 参加者 21名 2月4日・9日・10日（理論編）、2月11日（実践編）	人権行政 推進の視点	人と人との交流を通じて互いを思いやる心を育む。また人権に係る諸課題、文化、意識等を育成するとともに次世代への継承を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 70% にする。	実績値	平成20年度 84.1%	平成19年度 76.9%	平成18年度 69.9%
	人件費	4,500,000 円 （正職員 0.5 人） （非常勤職員等 0 人）				

事業の成果	地域の高校生・大学生・社会人を中心に子どもたちに関わるリーダーとしての資質を高めることが出来た。	人権行政 推進の成果	リーダーと児童との交流を通じて人権意識の高揚・共有と次世代への継承に寄与できた。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 21年度より事業見直しの上、青少年健全育成事業として統合して事業を実施する。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 野崎青少年教育センター

事業名 保護者研修事業(野崎)

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		311,537
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		311,537
事業費内訳		報償金 297,000
		消耗品費 14,537

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談...不登校・いじめ・進路・子育て等、及び人権に関することなどの相談 ・子育て教室...地域・家庭の教育力の向上をめざすことを目的として実施。 		
事業の目的	地域・家庭の教育力の向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談：第1・3木曜日 計20回 ・子育て教室：「宿泊体験」に参加した子どもたちの変容を関係者(親・子・講師・職員)一同が共有し、親子のふれあいやコミュニケーションのあり方について考えていく機会として10/17実施。 	人権行政 推進の視点	人と人との交流を深め、地域コミュニティの強化を図るとともに、人権に関する相談等に応じ、市民生活・社会生活に係る諸権利を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 75% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育総合相談は、相談者の都合に合わせてながら、いじめや進路など臨機応変なすばやい対応が出来た。 ・子育て教室は、「宿泊体験」を通じた内容で、親子のふれあいや宿泊で体験したことなどの話を参加者が再確認し、合わせて親子のコミュニケーションについても学ぶことが出来た。 	人権行政 推進の成果	事業を通じ市民間の交流が深まり、地域コミュニティが強化したとともに、各種相談等を通じて市民生活等に係る人権の確保が推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	21年度より事業見直しの上、青少年健全育成事業として統合して事業を実施する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業費総額 30,166,500

事業名 青少年教育センタ - 改修事業(北条)

国補助 6,000,000

特定財源 府補助

特定財源 その他

一般財源 24,166,500

款 09 教育費

項 05 社会教育費

事業費内訳 維持補修工事請負費 30,166,500

事業費内訳

事業の概要	大東市における伝統文化である太鼓練習場とバンド活動ができる音楽室を整備改修する。		
事業の目的	市民活動の醸成、青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	5/27 改修工事に係る施行及び監督についての依頼 8/6 改修工事請負契約締結 (8/7~12/25) 11/20 屋上防水工事の為改修工事設計変更(8/7~2/25) 2/16 工事竣工 2/23 工事検査完了 3/10 鍵引渡し	人権行政 推進の視点	地域社会全体で子どもを育む場を設けることにより、他者とのふれあいの大切さ、地域への愛着を深めるとともに、自身の人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成20年度 100.0%	平成19年度 -	平成18年度 -
	人件費	5,400,000円 (正職員 0.6人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	平成21年3月末に市民が太鼓や音楽活動ができる部屋が完成した。 今後、市民に太鼓や音楽バンドの練習ができる場所を提供する。	人権行政 推進の成果	21年度より多くの市民に利・活用していただくことにより、本事業に係る人権行政の成果も達成できる。
-------	--	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業名 青少年健全育成事業(北条)

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額 2,946,520

特定財源	国補助		
	府補助		1,652,000
	その他		279,850
一般財源			1,014,670

事業費内訳	報償金	986,000	
	費用弁償	1,520	
	消耗品費	422,640	
	燃料費	4,320	
	賄材料費	73,040	
	使用料及び賃借料	1,459,000	

事業の概要

- ・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。
- ・青少年の自主的、主体的な諸活動を支援する。
- ・人権教育の推進を図る。

事業の目的 青少年の健全育成

事業のスケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども広場(月～金) 2. 長期教室 第1・3土曜(英語・おもちゃづくり) 第1・3水曜(学習会) 第2・4水曜(習字) 第2・4土曜(自然体験・ダンス) 3. 短期教室 パソコン 料理 4. 特別活動 ファミリー・レザ-教室 アイススケ-ト ファミリー・体験 野外活動 子ども魚釣り 平和ビデオ鑑賞会 こどもまつり センタ-ライブ 収穫祭 出前けん玉教室 5. その他事業 餅つき大会 地域公共施設交流夏のタベ 夜桜鑑賞会 不登校児童生徒支援事業 情報発信事業 農園 乳幼児広場 	人権行政 推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて、子どもの発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。
-----------	---	---------------	---

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率	
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	
	指標を	80% にする。	平成20年度	平成19年度
人件費	57,000,000 円 (正職員 5.8 人) (非常勤職員等 1.6 人)			

事業の成果	<p>こども育成：体育館やグラウンド利用により、社会人・中高大学生と児童との異年齢交流、他市をも含む違う学校等、スポ-ツ・文化・音楽・学習活動など自主的な活動を通じて子どもたちが相互の交流を深めた。</p> <p>生涯学習支援：青少年や保護者の学習機会の充実・子ども支援・地域のネットワ-クづくりを図ることをねらいとして、各種の教室・講座・事業を実施し、事業案内を市内全域に発信することにより参加年齢層も広がり、参加者相互、地域交流を深めた。</p>	人権行政 推進の成果	センタ-事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明

平成20年度事業に加え平成21年度から改修工事の終了した太鼓練習場や音楽室を青少年の育成に有効活用するとともに、乳幼児の保護者団体から障害者団体高齢者の方々へ幅広く呼びかけ、センタ-利用を促進させ、近隣の大学やおよそ大学生の年齢に該当する青年にボランティア-ダの呼びかけを行い、各種事業や日常の子どもたちとの交流に携わってもらうこと等青年の社会体験の場を提供する。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室 北条青少年教育センター

事業費総額 188,250

事業名 保護者研修事業(北条)

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	188,250	

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費内訳	報償金	120,000
	使用料及び賃借料	68,250

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業...学校・家庭・地域が有機的に連携し、総合的に青少年の健全育成を図る。 ・教育相談事業...不登校・学習面・いじめ等の相談に応じる。 		
事業の目的	学校・地域・家庭が連携し、青少年の健全育成を目指す。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談(第1・3水曜日 午後5時~6時) ・ふれ愛親子文化交流会(5/23) ・ふれ愛合同社会見学(6/21) ・ふれ愛親子魚釣り(8/10) ・ふれ愛フェスティバル(8/24) ・子育てワイワイ広場(9/19) 	人権行政 推進の視点	人と人との交流を深め、地域コミュニティの強化を図るとともに、人権に係る相談等に応じ、市民生活・社会生活に係る諸権利を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率				
	目標値	平成20年度までに		実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を	80%		にする。	92.2%	74.1%
人件費	5,700,000円 (正職員 0.6人) (非常勤職員等 0.1人)						

事業の成果	子育て支援事業：学校・地域・家庭が連携し事業実施し参加者相互の交流を深めるとともに、各自の問題点を再認識できた。 教育相談：センタ-相談員から適切な助言をすることができ、相談者の精神的負担を緩和することができた。	人権行政 推進の成果	センタ-事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	---------------	--

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	21年度より事業見直しの上、青少年健全育成事業として統合して事業を実施する。
----	--

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業費総額 57,267,000

事業名 小学校空調施設整備事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	57,267,000	

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳	使用料及び賃借料	57,267,000

事業の概要	小学校の普通教室等に空調設備を整備する。		
事業の目的	快適な学習環境を整備し、児童の学習意欲を向上させる、		
事業のスケジュール	平成19年度中(平成20年3月)にリース契約。 平成20年夏開始。 (リース期間は平成20年7月1日～平成33年6月30日)	人権行政 推進の視点	子どもたちの健康で快適な学習環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	空調設備の設置率				
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
				100%	-	-	
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	空調機器の設置により普通教室の学習環境を向上することができた。児童・生徒の学習意欲の向上に一定の成果があった。	人権行政 推進の成果	本事業により児童の学習環境の向上に資することができた。
-------	---	---------------	-----------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 本事業については、平成33年度までのリース契約で債務負担になっているため平成33年度まで継続する。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 公立小学校安全緊急対策事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額 20,477,700

特定財源	国補助	
	府補助	10,238,000
	その他	
一般財源		10,239,700

事業費内訳 事務業務委託料 20,477,700

事業の概要	小学校全15校に児童の安全対策として、学校管理員を配置する。学校管理員は、登下校の見守り・来校者の対応・校門の施錠確認等を行い児童の安全を図る。		
事業の目的	小学校の児童の、登下校時の見守り並びに在校中の児童の安全を図る。		
事業のスケジュール	平成17年度5月より全小学校15校に管理員を配置し、児童等の学校生活の安全を図っている。平成18・19年度については、年度当初(4月)より「学校管理員」としてシルバー人材センターへ委託契約をしている。	人権行政推進の視点	登下校時、在校中の児童の生命を守り、安全な学校環境を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	管理員設置率(管理員配置学校数/小学校数)				
	目標値	100%を維持する。		実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
				100%	100%	100%	
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	学校管理員がいる時間には不審者侵入もなく一定の成果があった。	人権行政推進の成果	本事業により不審者の侵入がなくなる等、安全で安心な学校環境づくりが推進できた。
-------	--------------------------------	-----------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	今後、本事業を進めていく中で、勤務時間と学校休業期間中の対応について検討が必要である。
----	---

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業費総額 220,598,477

事業名 給食調理委託事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	220,598,477	

款	09	教育費
項	02	学校給食費

事業費内訳

事務業務委託料	220,598,477
---------	-------------

事業の概要	給食調理業務の民間委託を行う。		
事業の目的	給食調理業務の効率化を図るとともに、食教育の一層の充実を推進するため。		
事業のスケジュール	常勤給食調理員の退職者数に応じて平成21年度までに順次委託していくことが当初のスケジュールであったが、小学校統廃合の行方へも注視しつつ、最終的には全校委託化を目指す。	人権行政 推進の視点	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的に提供する。

事業の評価	指標	成果指標	残菜率(児童の食べ残しの少なさ)			
	目標値	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
		平成22年度まで 指標を 6%以下に維持 する	3.50%	3.66%	4.39%	
	人件費	4,110,000円 (正職員 3人) (非常勤職員等 5人)				
事業の成果		新しいメニューに挑戦しながらも、残菜率が減ってきているのは特質に値する。特にアレルギー児童等に対するきめ細やかな対応ができており、食育に関しても各小学校での努力している。また、野菜の収穫体験遠足を企画するなど、食育に寄与している。	人権行政 推進の成果	児童の健全な心身形成のため、安全・安心な給食を継続的にできた。		
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	委託化が単なる安上がりな給食の実現ではなく、効率化とアレルギー対策及び食教育の充実にさくことができる時間的余裕をもたらす。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 小学校体育館耐震補強事業

款 09 教育費
 項 02 小学校費

事業費総額		10,500,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	起債	4,800,000
	その他	
一般財源		5,700,000
事業費内訳		設計委託料 10,500,000
		〔次年度繰越明許〕
		工事監理委託料 10,000,000
		工事請負費(国) 170,000,000

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき小・中学校体育館の耐震化工事を実施する。		
事業の目的	学校の体育館について、耐震化を図り、災害時の安全等を確保する。		
事業のスケジュール	耐震診断結果に基づく補強工事の実設計を行い、平成20年度に補強工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに指標を100%にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	平成20年度は事業を実施できなかった。 平成21年度中に本事業を完了し、本事業に係る児童および地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	--	-----------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 体育館については、耐震診断結果に基づく補強工事の設計業務並びに工事の施工を平成21年度中に実施する。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業費総額 1,354,500

事業名 中学校体育館耐震補強事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,354,500	

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費内訳

設計委託料	1,354,500
〔次年度繰越明許〕	
工事監理委託料	3,500,000
工事請負費(国)	24,000,000

事業の概要	建築物の耐震改修の促進に関する法令により、災害時に重要な役割を果たすべき小・中学校体育館の耐震化工事を実施する。		
事業の目的	学校の体育館について、耐震化を図り、災害時の安全等を確保する。		
事業のスケジュール	耐震診断結果に基づく補強工事の実設計を行い、平成20年度に補強工事を実施する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果		平成20年度は事業を実施できなかった。平成21年度中に本事業を完了し、本事業に係る生徒および地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	体育館については、「耐震診断結果に基づく補強工事」の設計業務並びに工事の施工を平成21年度中に実施する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 住道北小学校改築事業

款 09 教育費
 項 01 小学校費

事業費総額		150,784,464
特定財源	国補助	63,138,000
	府補助	
	起債	60,200,000
	その他	
一般財源		27,446,464
事業費内訳		
印刷製本費		11,424
工事監理委託料		2,551,500
使用料及び賃借料		20,690,540
新設改良工事請負費(国)		127,531,000
〔次年度繰越明許〕		
工事監理委託料		2,552,000
新設改良工事請負費(国)		124,189,000

事業の概要	平成18年度に耐震診断を実施した結果、1棟について耐震補強の対応が困難であることが判明した。このため、校舎について不適格改築(耐震力不足)を行う。また、同校プールについては老朽化が著しいため改築を行う。 また、工事期間中の仮設教室の設置を行う。		
事業の目的	学校施設の校舎等の老朽化の対応として、校舎・プールを改築し環境並びに機能等の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年度に設計完了。 平成20年度に校舎改築工事を実施。 平成21年度にプール改築工事を実施。 校舎の改築期間中、リース契約で仮設校舎を設置(平成21年9月末まで)	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成21年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成20年度 40%	平成19年度	平成18年度
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成20年度は工事進捗が40%で平成21年度中に事業を完了し、本事業にかかる児童及び地域住民の生命・安全を守る拠点を整備するという目的を完遂する。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	---	---------------	--

今後の方向性	継続 廃止検討 完了
--------	------------

説明	学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応も検討していく必要がある。
----	---

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 氷野小学校大規模改造事業

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費総額		8,799,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		8,799,000
事業費内訳		調査研究委託料 8,799,000

事業の概要	法令に基づく耐震診断工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成20年度は、校舎の耐震診断業務・実施設計業務並びにエレベーターの設置に係る地質調査、設計業務委託について実施する。 平成21年度は、耐震補強を主として屋根防水、外壁等の改修、並びにエレベーターの設置工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 20 年度 20%	平成 19 年度 -	平成 18 年度 -
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断業務を実施し実施設計はできなかった。校舎の耐震診断の実施により、現在の学校校舎の全体的な危険並びに安全の状況が確認・把握でき、平成21年度に実施設計を行い22年度中に事業を完了する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	---	-----------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等について継続的な対応を検討していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 教育政策室

事業費総額 5,250,000

事業名 四条南小学校大規模改造事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	5,250,000	

款	09	教育費
項	02	小学校費

事業費内訳

設計委託料	5,250,000
-------	-----------

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年度に耐震診断、地質調査、設計業務を行い、20年度に大規模改造にかかる設計業務を実施。平成21年度に工事を完了する。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 100% にする。		20%	20%	
人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	耐震診断および設計を実施し現在の学校校舎の全体的な危険並びに安全の状況が確認・把握できた。	人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明

学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応も検討していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 三箇小学校大規模改造事業

款 09 教育費
 項 02 小学校費

事業費総額		232,155,738
特定財源	国補助	140,728,000
	府補助	
	起債	68,500,000
	その他	
一般財源		22,927,738
事業費内訳		印刷製本費 8,088 工事監理委託料 4,063,500 新設改良工事請負費(国) 228,084,150

事業の概要	法令に基づく耐震補強工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部等の改修を実施する。 また、普通教室に空調設備を整備する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と建物の耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成19年度は、校舎の耐震診断業務・実施設計業務、並びにエレベーター設置に係る地質調査、設計を実施。 平成20年度は、耐震補強を主として、屋根防水、外壁等の改修、エレベーター設置工事、空調整備工事を実施。	人権行政 推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成20年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	耐震診断の結果から、現在の学校校舎の全体的な補強の実施により安全性が確保できた。		人権行政 推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命を守る安心できる拠点作りを推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明						

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 南郷中学校改築事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額		348,339,504
特定財源	国補助	113,933,000
	府補助	
	起債	209,900,000
	その他	
一般財源		24,506,504
事業費内訳		印刷製本費 7,304
		工事監理委託料 6,532,200
		新設改良工事請負費(国) 323,400,000
		新設改良工事請負費(単) 18,400,000
		工事監理委託料(繰越) 4,573,000
		[次年度繰越明許]
		新設改良工事請負費(国) 457,800,000
新設改良工事請負費(単) 16,880,000		

事業の概要	校舎の建物耐力度調査を行った結果、耐力度不足が判明したため危険改築等を実施する。		
事業の目的	校舎を改築し環境並びに機能等を良好にする。		
事業のスケジュール	平成19年度に地質調査の完了。総合評価落札方式により工事および設計業者を選定。平成20年度に校舎改築工事実施。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成21年度までに指標を 100% にする。	実績値	平成20年度 40%	平成19年度 -	平成18年度 -
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成20年度に事業を完了することができなかった。平成21年度中に事業を完了し本事業にかかる学校施設の安全確保するという目的を完遂する。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時等に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	---	-----------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応も検討していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位:円)

所属 学校教育部 学校管理課

事業名 南郷中学校大規模改造事業

款	09	教育費
項	03	中学校費

事業費総額		9,272,550
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		9,272,550
事業費内訳		調査研究委託料 3,240,300
		設計委託料 6,032,250

事業の概要	法令に基づく耐震診断工事と併せて、築20年以上の建物の老朽化に対する屋根防水、外壁、窓建具等の改修及び教室内部等の改修を実施する。		
事業の目的	施設建築物の老朽化に対し、環境回復と良好な教育現場を維持するため、施設機能と耐震性能の向上を図る。		
事業のスケジュール	平成20年度は、校舎の耐震診断業務・実施設計業務並びにエレベーターの設置に係る地質調査、設計業務委託について実施する。 平成21年度は、耐震補強を主として屋根防水、外壁等の改修、並びにエレベーターの設置工事を実施する。	人権行政推進の視点	災害に強い学校施設の整備は、児童が安心して学ぶ権利の保障につながる。また、学校施設は災害時には避難所としての機能を合わせもつことから、広く市民の安全の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成22年度までに指標を 100% にする。	実績値	平成20年度 20%	平成19年度 -	平成18年度 -
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	耐震診断および設計を実施し現在の学校校舎の全体的な危険並びに安全の状況が確認・把握できた。	人権行政推進の成果	地震が発生しても倒壊しにくい学校づくりをすることで、災害時に子供たちや地域住民の生命や安全を守る安心できる拠点作りを推進しているところである。
-------	---	-----------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 学校施設は主として児童・生徒が使用・利用するが、災害時、催し等においては市民の利用も多く、学校施設の利用は増加が見込まれるため、耐震補強による安全性の向上以外に老朽化の改修等についても継続的な対応も検討していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業費総額 2,228,156

事業名 **男女共同参画社会行動計画策定事業**

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		2,228,156

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費内訳	報償費	351,000	
	消耗品費	4,191	
	印刷製本費	537	
	事務業務委託料	1,868,128	
	使用料及び賃借料	4,300	

事業の概要
 男女共同参画社会基本法第14条第3項（市町村の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画を定める努力義務）に基づき、平成16年3月に「改定 大東市男女共同参画社会行動計画（With Youプラン）」を策定したが、平成20年度で計画期間が終了することに伴い、策定作業を行う。また、平成19年4月に施行した「大東市男女共同参画推進条例」第10条において、行動計画の策定義務を規定している。

事業の目的
 まちづくりのあらゆる分野の施策に、男女共同参画の視点を組み入れていくための指針とするため、行動計画を策定する。

事業のスケジュール	6月 市民意識調査 5月～10月 懇話会開催、提言 6月～7月 市民活動グループ・団体ヒアリング 7月～12月 行動計画素案作成 8月～3月 推進本部・幹事会・ワーキング・グループ等会議 1月 パブリックコメント手続制度による意見募集 3月 行動計画策定	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要である。女性の人権を保障する施策は行政の各部門に関わることから、行動計画を策定し、施策を総合的、効果的に推進する。
-----------	---	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	行動計画の策定率				
	目標値	平成20年度までに指標を 100% にする。		実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
				100%	-	-	
	人件費	13,500,000円（正職員 1.5人）					（非常勤職員等 人）

事業の成果	上記の行動計画の策定経過を経て平成21年3月に第3次大東市男女共同参画社会行動計画を策定した。計画期間は10年で中間年である平成25年に見直す。	人権行政推進の成果	今後さらに男女共同参画社会の実現に向けて、大東市男女共同参画推進条例をふまえ、あらゆる施策に男女共同参画の視点を組み入れていくための指針となる計画を策定できた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明
 計画的に事業を実施するために13項目については目標値を設定し、7つの重点施策を明確にした。本計画に寄せられたパブリックコメントは15件あった。年次ごとに本計画の進捗状況を把握し、その際の男女共同参画の視点での報告を徹底する。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 男女共同参画推進事業

款 02 総務費
項 01 総務管理費

事業費総額 917,495

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		917,495

事業費内訳

報償金	362,760
普通旅費	1,360
消耗品費	100,408
印刷製本費	216,000
事務業務委託料	24,696
使用料及び賃借料	6,480
その他団体補助金	174,071
個人補助金	31,720

事業の概要 市民生活すべての分野にかかわる施策を男女共同参画の視点で見直し、男女共同参画を総合的・計画的に進めることにより女性の地位向上と自立を促し、男女が共にあらゆる分野へ参画することをめざす。

事業の目的 市民、事業者等、教育関係者等のもとより、本市市内に対しても男女共同参画意識や態度の浸透を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。

事業のスケジュール	男女共同参画だより「カラフル」発行 平成20年4月・平成21年2月 カラフルフェスタ 平成21年1月18日(日) 場所：アクロス 子育てママのほっとセミナー&サロン 平成20年7月、平成21年1月(全4回) 場所：アクロス 研究と実践の交流推進フォーラムへの市民参加助成 平成21年8月 男女共同参画グループ活動補助金の交付 男女共同参画ルームの優先利用(月・火・水) DV防止対策連絡会議の開催 平成20年7月15日、9月18日 DV等女性相談(随時)など	人権行政 推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。
------------------	---	---------------	--

事業の評価	指標	活動指標	審議会・委員会における女性の参画率			
	目標値	平成 25 年度までに 指標を 35% にする。	実績値	平成 20 年度 22.20%	平成 19 年度	平成 18 年度
	人件費	9,450,000 円 (正職員 1.05 人) (非常勤職員等 0 人)				

事業の成果	男女共同参画だより「カラフル」発行 市民意識調査の結果やウィズユープランについて周知を行った。 カラフルフェスタ 参加者：180人 男女共同参画推進条例記念事業として、市民と協働して実施。 記念講演として斉藤美奈子講演会を開催した。 研究と実践の交流推進フォーラムへの市民参加の助成 参加：1名 男女共同参画ルーム使用状況(*登録団体の優先利用日のみ) 利用日数84日(貸出可能日数155日)54.2% 男女共同参画グループ活動補助金 174,071円(6グループ) DV代表者・実務者・ケース検討会議開催、合同研修会「被害者の話を聴くときに～二次加害を与えないための留意点」開催	人権行政 推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った。
--------------	---	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図り、だれもがいきいきと自分らしく生きることが出来る男女共同参画社会の実現をめざす。
平成20年度から「女性のための自立支援事業」と統合して、事業を実施した。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 非核平和事業

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額		1,248,007
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	300,000
一般財源		948,007
事業費内訳		報償金 10,000 普通旅費 83,750 消耗品費 61,185 食糧費 118,125 印刷製本費 3,747 その他保険料 7,500 事務業務委託料 200,000 使用料及び賃借料 703,700 その他負担金 60,000

事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権問題を考え、人権意識の高揚を図る事により、非核平和の意識の普及・啓発に努める。		
事業の目的	戦争の愚かさ、平和の尊さについて考える機会を設け、意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	大東市非核平和都市宣言25周年記念のつどい「あなたと共に音楽と語りでつづる平和へのメッセージ」 平成20年9月27日 場所：市民会館 ナガサキ平和ツアー 平成20年8月8日～8月9日 場所：長崎県 平和パネル展「大阪大空襲」 平成20年9月6日～8日まなび北新 9月11日～13日諸福老人福祉センター 9月17日～19日りそな銀行住道支店 9月24日～26日市役所・総合文化センター、9月27日市民会館 日本非核宣言自治体協議会分担金 その他 図書購入他	人権行政 推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成22年度までに 指標を 5,000人 にする。	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	人件費	4,950,000円 (正職員 0.55人)		4,941人	737人	570人
				(非常勤職員等 0人)		

事業の成果	大東市非核平和都市宣言25周年記念のつどい 入場者数：287人 第1部はナガサキ平和ツアー参加者による報告と語り部による大阪大空襲の体験談、第2部は市民も出演してのコンサートを開催した。 ナガサキ平和ツアー 参加者数：15人 被爆戦跡を訪ね、被爆体験を聴き、また、平和祈念式典に参列した。また、千羽鶴を納めた。 平和パネル展 入場者数：4,639人 市内6カ所で開催した。	人権行政 推進の成果	次世代に戦争の愚かさや平和の尊さを事業を通して発信することが出来た。
-------	--	---------------	------------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 非核平和都市宣言を行なっている自治体として、今後も核兵器の廃絶を強く訴えと共に、平和に関する事業を展開していく。
 なお、例年行なっている「親と子で平和を考えるつどい」を非核平和都市宣言25周年記念事業として実施した。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 人権啓発推進事業

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額		2,561,201
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		2,561,201
事業費内訳	報償金	1,134,615
	普通旅費	55,180
	消耗品費	196,488
	印刷製本費	507,888
	使用料及び賃借料	62,480
	庁用器具購入費	99,550
	その他負担金	505,000

事業の概要	あらゆる人権問題の解決をめざし、事業等を通じて市民啓発をより効果的に推進する。		
事業の目的	あらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。		
事業のスケジュール	人権パネル展 「このままやったらアカン！地球温暖化～私たち一人ひとりにできること」 平成20年5月2日～5月5日 場所：野崎観音会館 パートナーと考える子育てセミナー 平成20年5月31日 場所 キッズプラザ ステップアップ講座 「一人ひとりを大切にすって？」 平成20年8月21日～9月11日、平成21年1月22日～2月5日 毎週木曜日（各3回） 場所：市民会館 新成人対象者啓発 平成21年1月12日 場所：総合文化センター大ホール 差別撤廃・人権擁護都市宣言強調月間事業 その他 啓発物品作成配布等 他	人権行政 推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行う。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 3,700人 にする。	実績値	平成 2 0 年度 3,064人	平成 1 9 年度 3,422人	平成 1 8 年度 3,674人
	人件費	6,030,000 円 （正職員 0.67 人） （非常勤職員等 人）				
事業の成果	人権パネル展 入場者数：1,630人 パートナーと考える子育てセミナー 参加者数：15人 新成人対象者啓発 参加者数1,347人 ステップアップ講座 参加者数：延べ72人 各種講座等を通じ、多くの市民が人権問題について考える機会となった。			人権行政 推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となった。人材育成につなげることができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	今なお、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などさまざまな人権侵害があとを絶たない。私たち一人ひとりの基本的人権が永久に何人にも保障される権利があるため、より高揚を図る。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 憲法・人権週間記念事業

款 02 総務費
 項 01 総務管理費

事業費総額		1,758,382
特定財源	国補助	
	府補助	710,000
	その他	
一般財源		1,048,382
事業費内訳		
消耗品費		204,770
印刷製本費		205,722
手数料		94,500
事務業務委託料		1,050,000
使用料及び賃借料		203,390

事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより、人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。		
事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に、人権について考える機会を設け、広く市民に人権啓発を行う。		
事業のスケジュール	憲法週間記念のつどい 「天使の声 生きながら生まれ変わる～米良美～コンサート」 平成20年5月8日 場所 総合文化センター大ホール 人権週間記念のつどい 「音楽に込められた人々の願い～アンサンブル・サビーナ・コンサート」 平成20年12月6日 場所 総合文化センター大ホール その他 人権週間街頭啓発(啓発物品の配布等)他	人権行政 推進の視点	憲法週間については基本的人権の尊重、国民主権、平和主義について、また、人権週間については、あらゆる人権問題について取り上げ、広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
		指標を 2,200人以上 にする。		2,033人	1,476人	1,574人
人件費	7,200,000 円 (正職員 0.8 人) (非常勤職員等 0 人)					

事業の成果	憲法週間記念のつどい 入場者数 1,160人 幼少の頃に難病と診断され、病と闘いながら歌の才能を光らせ、生きる力を開花させている米良美一さんの話に命の尊さについて考える機会となった。 人権週間記念のつどい 入場者数 873人 世界人権宣言60周年でもあった平成20年度は、音楽と人権のつながりなど曲の背景を解説しながらのコンサートを開催した。	人権行政 推進の成果	多くの市民が参加し、平和について、人権問題について考える機会となった。
-------	--	---------------	-------------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 今後も日本国憲法が基調とする基本的人権尊重の精神の普及高揚を図り、理解を深めるため、事業を実施していく。事業内容については、人権問題により関心が深まるようなテーマを設定し、多くの市民の参加を促す。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 人権啓発室

事業名 大東市人権教育啓発推進協議会補助事業

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額		5,196,573
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		5,196,573
事業費内訳		負担金補助及び交付金 5,196,573

事業の概要	平成14年度から市の補助金で運営されていた人権啓発推進団体を統合し、系統立てた人権啓発にかける啓発・研修等を行ってきた。市民自ら参加・参画できる人権啓発推進団体へ補助することにより、市と市民が一体化した啓発活動を行うことができる。 平成20年度は協議会の体制の充実と、啓発活動への市民の参画を進めている。		
事業の目的	協議会活動の充実により、市民のより一層の人権意識の高揚を図る。 (市民啓発の推進と啓発推進者・指導者の養成)		
事業のスケジュール	<p>ヒューネットだいとう市民講座 平成20年6月26日～7月31日(全5回) 場所：市立公民館</p> <p>ヒューマンコンサート「空・海・心 ちながゆる 優しい風 新垣優子コンサート」平成21年2月13日 場所：総合文化センター多目的小ホール</p> <p>地域集会 ビデオ「紡ぎだす未来～共に生きる～」上映と懇談 平成20年9月24日～平成21年3月25日(全34回) 場所：市内各公民館</p> <p>ヒューネットだいとうバスツアー 平成20年11月28日 場所 雨森芳洲庵ほか</p> <p>人権作品展 平成20年12月20日～21日 場所：総合文化センター</p> <p>市民まつりでの啓発、新成人への啓発他市との共催事業など</p>	人権行政 推進の視点	市と市民が連携して人 権啓発活動を行なう。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 1,600人以上 にする。	実績値	平成20年度 1,244人	平成19年度 1,581人	平成18年度 1,581人
	人件費	7,200,000円 (正職員 0.8人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	<p>ヒューネットだいとう市民講座 参加者延人数：167人 様々なジャンルで活動されている講師を迎えての講座に多くの市民が参加し、また職員研修の一環として職員も参加した。</p> <p>ヒューマンコンサート 入場者数：250人 市民が実行委員会形式で自ら企画・運営を行った。</p> <p>地域集会 参加者数：788人 各自治会と共催で実施している。平成20年度は同和問題と在日韓国・朝鮮人問題などをテーマとしたビデオを取り上げた。懇談会では「寝た子を起こすな」的な意見もあり、今後も人権啓発を粘り強く行なっていく。</p> <p>人権作品展 出品点数：309点 市内園児・児童・生徒による人権に関する様々な作品を展示した。</p> <p>ヒューネットだいとうバスツアー 参加者：39人</p>	人権行政 推進の成果	本協議会での事業に参加した市民が、運営委員として参画するなど、市民啓発の輪が広がりはじめている。ほとんどの事業が市民と共に進められている。
-------	---	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 協議会の事業については、企画段階から市民の参画により進めており、また、地道ではあるが、講座修了生から運営委員として参画している。今後、さらに市民の活動の幅を広げ、人権啓発活動を進めていく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 放課後子ども教室推進事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		2,016,918
特定財源	国補助	
	府補助	1,343,000
	その他	
一般財源		673,918
事業費内訳	報償金	893,740
	消耗品費	1,075,178
	通信運搬費	48,000

事業の概要	補助事業を活用し、全小学校の平日の放課後及び土曜日に、社会教育として、安全・安心な活動や学習活動などの放課後対策事業を実施する。		
事業の目的	市内全小学校において、全児童対象の放課後の安全・安心な活動拠点を設ける。		
事業のスケジュール	市内15小学校中12小学校で放課後子ども教室を実施。お茶、スポーツ教室、合唱教室、将棋教室、珠算教室、伝承あそび等実施。21年1月より、まなび舎Kids事業を灰塚小学校と北条西小学校が実施。	人権行政 推進の視点	子どもの人権が尊重された、安全・安心な場所で感性豊かに、健やかに成長できる環境作りを図る。

事業の評価	指標	活動指標	放課後子ども教室参加児童数			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を		9,700人	9,928人	
	人件費	7,200,000円 (正職員 0.8人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	12小学校区で放課後の子どもの安全・安心な居場所を確保することができた。	人権行政 推進の成果	子どもの人権や安全を確保するとともに、地域全体で子どもを育む意識の醸成ができた。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 国の放課後子どもプラン事業を活用した取組みとして、21年度までの概ね3年間の実施とする。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 文化財保存活用事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		11,729,521
特定財源	国補助	5,500,000
	府補助	
	その他	77,650
一般財源		6,151,871
事業費内訳		臨時職員給 384,150 報償金 340,000 費用弁償 27,500 消耗品費 421,675 印刷製本費 633,357 事務業務委託料 9,585,450 使用料及び賃借料 65,650 原材料費 42,000 図書購入費 103,739 庁用器具購入費 126,000

事業の概要	平野屋新田会所の現状の把握と記録をするため確認調査を実施し、シンポジウムや現地勉強会を開催を通じて、その成果を広く市民に公表する。		
事業の目的	市民共通の財産である文化財や地域の風土、歴史を学ぶ機会を設け、地域への愛着心を高める。		
事業のスケジュール	H20年 5月9日～6月13日現況の確認調査及び写真測量 6月8日現地説明会実施 H21年 2月11日シンポジウム開催 3月7日現地勉強会開催	人権行政 推進の視点	地域の伝統文化の保存活用は、人々の生活のあり方を見直し、互いの権利を尊重しあう「人権文化」の構築に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	シンポジウム、現地勉強会の参加者数			
	目標値	平成20年度までに 指標を 280人 にする。	実績値	平成20年度 190人	平成19年度	平成18年度
	人件費	14,400,000円 (正職員 1.6人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	平野屋新田会所の確認調査により、建築時の様相を解明する情報が、残されていることが判明した。その成果をシンポジウムを通じて、公表することにより、市民に知ってもらうことができたことや、各方面の専門家の意見を聞くことができた、学術的な成果を上げることができた。参加者数が目標値を下回ったので、今後は他の方法でも周知に努めていく。	人権行政 推進の成果	平野屋新田会所を通じ、地域の伝統文化の保存活用にのあり方について、市民に考えてもらう機会を持つことができた。
-------	---	---------------	--

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 平野屋新田会所の歴史的意義を高めるため、調査・研究を継続し、その成果を広く市民に公表していく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 生涯学習ルーム「まなび北新」運営事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		4,746,421
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	768,900
一般財源		3,977,521
事業費内訳		消耗品費 92,095
		光熱水費 774,116
		施設修繕料 42,000
		物品修繕料 42,794
		通信運搬費 48,756
		手数料 15,840
		事務業務委託料 3,048,000
		施設管理委託料 513,870
		庁用器具購入費 168,950

事業の概要	市民サークルの生涯学習活動の場として運営し、多様な生涯学習を支援する施設として機能する。市民向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	(1)団体、グループの利用 登録数 172団体 延べ利用団体・グループ数 1,299団体 延べ利用者数 11,512人 (2)まなび北新講座開催状況 11講座	人権行政 推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	指標を	15,000人にする。		11,512人	13,384人	13,712人
人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	年間利用者数は下がっているが、多様な講座の開催と利用があり、生涯学習活動の場としての役割を果たしている。	人権行政 推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 市民の生涯学習活動をより良く支援するため、今後も継続していく必要がある。市主催の講座については、内容の充実をはかっていく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 生涯学習ルーム「まなび泉」運営事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		2,643,288
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	148,200
一般財源		2,495,088
事業費内訳		消耗品費 39,693
		通信運搬費 35,587
		事務業務委託料 2,529,008
		庁用器具購入費 39,000

事業の概要	義務教育施設の余裕教室を活用した施設計画に基づく整備事業であり、市民サークルの生涯学習活動の場として運営し、多様な生涯学習を支援する施設として機能する。 一般向けの各種講座を実施している。		
事業の目的	生涯学習ルームとして、市民の多様な生涯学習活動を支援すること。		
事業のスケジュール	(1) 団体、グループの利用 登録数 36団体 延べ利用団体・グループ数 265団体 延べ利用者数 2,538人 (2) まなび講座開催状況 8講座	人権行政 推進の視点	市民の生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を進める。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数			
	目標値	平成22年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 3,100人 にする。		2,538人	2,296人	3,305人
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	19年度は泉小学校の耐震工事により利用者数は減少したが、20年度は周辺地域住民の利用も増えており、生涯学習施設としては機能を果たしている。	人権行政 推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根ざした協働する地域コミュニティ作りを果たしている。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 市民の生涯学習活動をより良く支援するため、今後も継続していく必要がある。市主催の講座については、内容の充実をはかっていく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 こどもの安全見まもり事業

款	05	教育費
項	02	青少年対策費

事業費総額		1,049,430
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,049,430
事業費内訳		消耗品費 1,049,430

事業の概要	市内15小学校区のこども安全見守り隊の活動の更なる活発化を図るための施策である。		
事業の目的	子どもたちの登下校時に通学路を中心として、保護者・地域住民・学校が見守り活動を実施することで、不審者から子どもたちを守る。		
事業のスケジュール	市内15小学校区で腕章や安全旗等を用いて見守り活動を実施。 通学路を中心に不審者の監視。 学校、保護者、地域の会合等で地域の危険箇所等の情報交換。	人権行政 推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	子どもの安全見まもり活動(隊)への参加人数			
	目標値	平成22年度までに 指標を 3,500人 にする。	実績値	平成20年度 3,173人	平成19年度 2,371人	平成18年度 2,371人
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	保護者・地域住民・学校が見守り活動を取組むことにより、地域の交流と安全が推進されている。		人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得られた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	市内での不審者から子どもを守るため今後も全市的に地域の防犯・見守り活動を推進する。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 こども会育成振興事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額	341,320	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	341,320	
事業費内訳	報償金	296,000
	消耗品費	45,320

事業の概要	大東市内49の単位こども会活動、大東市こども会育成連絡協議会活動の更なる活発化を図るため、文化・スポーツを中心とした事業の支援を行う。		
事業の目的	大東市こども会育成連絡協議会、ブロックこども会、単位こども会のスポーツ分野や文化的行事の分野の活動の更なる活性化につながる事業の支援を行い、社会教育団体としての能力向上、青少年の健全育成に寄与する。		
事業のスケジュール	ソフトボール大会(7月・8月) こども会フェスティバル(10月・11月) ドッジボール大会(11月) 駅伝大会(1月)	人権行政 推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	小学生参加率(%) : 事業参加数 / こども会在籍者数 × 100			
	目標値	平成22年度までに 指標を 40% にする。	実績値	平成20年度 28.8%	平成19年度 29.3%	平成18年度 29.8%
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	大東市こども会育成連絡協議会を中心に、8つのブロックこども会、49の単位こども会の活性化が図られ、社会教育団体としての能力向上の効果が得られた。	人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成効果を得られた。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 次世代の育成につながる重要な事業であり、将来を見据えた上で更に充実されていく必要性のある分野である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 学校体育施設開放事業

款 09 教育費
 項 05 社会教育費

事業費総額	477,525
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	477,525
事業費内訳	報償金 280,000
	印刷製本費 14,800
	医薬材料費 182,725

事業の概要	各小学区ごとに学校体育施設開放運営委員会を組織し、学校教育に支障のない範囲で、市内小学校の体育施設の利用日程および内容を調整し、青少年の健全育成活動を重視した学校体育施設の活用を図るものである。		
事業の目的	こどもたちの健全育成を目的とし、市内小学校の学校体育施設（校庭・プール）を開放し安全な遊び場の提供と、少年の団体活動の促進を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	開放実施校数 市立小学校 14校 実施こども会ブロック数 8ブロック	人権行政 推進の視点	青少年の健全育成効果により、豊かな心を育て、平和なまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	利用者数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 39,000人 にする。	実績値	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人)		38,079人	38,335人	38,451人
				(非常勤職員等 人)		

事業の成果	学校体育施設の空き時間を有効に利用し、子ども達の健全育成に活用されるという大きなメリットを生じている。	人権行政 推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成向上の効果が得られた。
今後の方向性	継続 廃止検討 完了		

説明 子どもの健全育成を目的に活動する多くの団体が、有効に施設利用が可能となるシステムであり、今後ともこの体制で臨むことが望ましい。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 市民文化自主事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		16,304,944
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	13,883,300
一般財源		2,421,644
事業費内訳		報償金 120,000
		事務業務委託料 16,184,944

事業の概要	市が主催する自主事業として優れた舞台芸術を市民に安価で提供する。		
事業の目的	市民文化意識の高揚と地域文化活動の一層の振興を図るため実施する。		
事業のスケジュール	7月6日(日)『財津和夫LIVE & TALK』 8月9日(土)『日本の名作映画』 10月19日(日)『エゴ・ラッピンふるさとライブ』 12月5日(金)『魏麗玲・二胡コンサート』 2月15日(日)『歌舞伎ルネサンス萬夜一夜先代萩』	人権行政 推進の視点	それぞれの国や地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促進するうえで大きな役割を果たす。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数			
	目標値	平成24年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を 5,000人 にする。		3,178	4,659	6,909
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	昨年度に比べ参加人数は減少したが、従来少なかった10代~20代が多く参加した事業もあり、幅広い年齢層に対して、郷土での文化意識の高揚を図ることができた。		人権行政 推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、音楽を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールにおいて、安価で気軽に参加することができる舞台芸術を公演することは、市民文化の振興をより一層推進するため、自主事業については継続して実施していく。					

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 生涯学習課

事業名 市民文化振興事業

款	09	教育費
項	05	社会教育費

事業費総額		3,302,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		3,302,000
事業費内訳		事務業務委託料 3,302,000

事業の概要	市民が活動した成果を発表する場として市民文化祭を実施している。 舞台の部・・・舞踊、詩吟・謡曲、ダンス、コーラス、演奏、マジック、ロック等の発表 展示の部・・・書、絵画、いけ花、手工芸、盆栽、アートフラワー、木彫り、人権フォト、こども会フェスティバル、国際平和ポスター展 他		
事業の目的	活動成果を発表する機会があることで、向上心ややりがいを感じてもらい、文化活動発展・醸成をめざす。		
事業のスケジュール	第53回大東市民文化祭 開催日 平成20年10月31日(金)～11月3日(祝) 会場 大東市立総合文化センター 参加者総数 40,732人 【舞台の部】出演者2,251人 観客13,900人 【展示の部】出品者2,637人 観客21,944人	人権行政 推進の視点	それぞれの地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促進するうえで大きな役割を果たす。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成24年度までに	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
		指標を		40,732	40,484人	44,087人
	人件費	90,000円 (正職員 0.01人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	昨年度に比べ参加者数は増加しており、多くの市民が日頃の生涯学習・文化活動の集大成を発表する場とすることができた。	人権行政 推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、交流と学びを深める場を設けることができた。
今後の方向性	継続	廃止検討	完了

説明 市内の生涯学習施設の増加とともに生涯学習・文化活動人口も年々増加している。それら日頃の活動の集大成を発表する場として市民の間で定着している事業であり、今後も継続していく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会
(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 **龍間運動広場ナイター照明整備事業**

款 09 教育費
項 07 保健体育費

事業費総額		0
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		0
事業費内訳		設計委託料 0
		次年度繰越 3,119,000

事業の概要
市民のスポーツに対する関心が高まるとともに、スポーツ人口は年々増加しており、既存のスポーツ施設等をフル活用してもその需要を賅えない状況である。また、施設の利用状況は、土・日曜日に集中しているため、勤労者、学生等においては、平日の使用は困難なため、ナイター照明による夜間使用の強い要望がある。
なお、設計照度については、一般競技用（硬式用）1112ルクスを上限とし、各種目によって切替を行う。

事業の目的
体育施設の機能の充実、拡大することにより、広く市民の間にスポーツを振興し生涯スポーツの推進を目指す。

事業のスケジュール	1月 龍間運動広場ナイター照明設備設置工事設計業務入札 1月初 業者決定 4月末 設計完了 5月初 工事入札 5月初 業者決定 8月中旬 工事完了	人権行政推進の視点	施設の機能を充実、拡大することにより、市民の間にスポーツを振興するとともに健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化を推進する。
------------------	--	-----------	--

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
				20%	-	-
人件費	1,800,000 円 （正職員 0.2 人） （非常勤職員等 人）					

事業の成果
平成20年度の事業であるが繰越明許にて、4月末で設計は完了し、平成21年度に工事の計画を目指し完了する予定である。

人権行政推進の成果

施設の機能を充実、拡大することにより、市民の間にスポーツを振興するとともに健康でいきいきとした市民生活の推進及び地域コミュニティの活性化を推進する。

今後の方向性
継続
廃止検討
完了

説明
ナイター照明完了後、夜間利用者の稼働率を上げていく。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 1,395,000

事業名 市民体育大会委託事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		1,395,000

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

	事務事業委託料	1,395,000
--	---------	-----------

事業の概要	市民スポーツ愛好者を対象に、春季大会12種目、秋季大会8種目の競技大会を体育協会に委託し、実施している。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、その普及とアマチュア精神の高揚を図り、市民の健康増進と親和に寄与することを目的とする。		
事業のスケジュール	<p>【春季大会(5~7月)】 種目：卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、バドミントン、バレーボール、ママさんバレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ソフトバレーボール 参加者数：3,906名</p> <p>【秋季大会(10~11月)】 種目：空手、剣道、柔道、山岳、テニス、卓球、バスケットボール、ゲートボール 参加者数：1,065名</p>	人権行政 推進の視点	<p>広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持および地域コミュニティの生成を目指す。</p>

事業の評価	指標	成果指標	参加者数					
	目標値	平成22年度までに	指標を	5,000人	にする。	実績値	平成20年度	平成19年度
人件費						4,971人	4,794人	4,887人
				3,150,000円	(正職員 0.35人)	(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツの振興とスポーツ愛好者の意欲向上につながっている。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	---------------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	市民4,500人~5,000人の参加の大会であり、各競技団体に加盟していないスポーツ愛好者の活動の場としても継続していく必要がある。
----	--

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 スポーツ教室推進事業

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額		1,822,210
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	50,000
一般財源		1,772,210
事業費内訳		報償金 760,000 印刷製本費 85,470 賞賜金 274,400 通信運搬 21,480 費用弁償 32,920 普通旅費 64,760 消耗品費 119,080 庁用器具購入費 464,100

事業の概要	市民が気軽にスポーツに親しめる場を提供する。 ・ファミリースポーツ大会の実施 ・水泳教室やプール開放の実施		
事業の目的	市民の健康・体力の保持増進および基本技術の習得をはかり、併せてスポーツ・レクリエーションの活動並びに市民のふれあいの場を提供し、スポーツの愛好者の育成・拡大を図る。		
事業のスケジュール	ファミリースポーツ大会の開催 (カローリング、キンボール)年5回 ふれあい水泳教室 プール開放 高齢者・障害者(児)対象 ふれあいスポーツデー (カローリング・ディスコン・シャッフルボード・ソフトバレーボール)	人権行政 推進の視点	市民が気軽にスポーツを親しめる場を提供することは、健康的な生活を送る権利の保障に寄与するとともに、地域コミュニティの生成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数				
	目標値	平成 22 年度までに		実績値	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
		指標を	1,000人		にする。	618人	449人
人件費	2,700,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 人)						

事業の成果	市民が身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、スポーツの愛好者の育成・拡大につながってきている。	人権行政 推進の成果	身近にスポーツに親しめる機会を提供することにより、市民の健康的な生活を送る権利の保障を図るとともに、地域コミュニティの生成に役立てることができた。
今後の方向性	継続 廃止検討 完了		

説明 市民が気軽にスポーツを楽しめるような環境づくりに努め、継続して事業を行っていく必要がある。平成18年度から、本事業に含まれていたマラソン大会を別事業としたため、参加者数は減少したが、多くの市民がスポーツに親しみ、健康増進や充実した生活の一助となっている。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 446,880

事業名 スポーツカーニバル委託事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	446,880	

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

事務業務委託料	446,880
---------	---------

事業の概要	体育協会への委託事業として実施。 市民体育館を中心として体育施設を活用し、市民ニーズにあったスポーツを展開。		
事業の目的	体育の日において、市民の間に広くスポーツについて理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲の高揚を促すことを目的として実施。		
事業のスケジュール	カローリング大会 10/13 会場 体育館	人権行政 推進の視点	市民ニーズにあったスポーツを展開することにより、健康づくりの大切さなど、自身の人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	目標値	平成22年度までに			381人	350人	898人
		指標を 1,200人 にする。					
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	市民体育館を活用し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができるカローリング大会を実施することにより、市民に積極的にスポーツをする意欲の高揚を促すことができた。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	--	---------------	---------------------------------

今後の方向性	継続	廃止検討	完了
--------	----	------	----

説明	体育の日の趣旨である、スポーツに親しみ健康な心身を培う事業を今後も継続していく必要がある。
----	---

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業費総額 1,184,400

事業名 スポーツ団体育成事業

特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,184,400	

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費内訳

事務事業委託料	1,184,400
---------	-----------

事業の概要	体育協会加盟の18団体が各種スポーツ振興を図りながら、「スポーツデー」としてそれぞれ競技大会を開催している。		
事業の目的	体育協会加盟の各連盟を助成し、「スポーツデー」を開催することにより、市民スポーツの振興とあわせて各連盟の育成を図る。		
事業のスケジュール	体育協会加盟の18連盟が年間を通じて「市民スポーツデー」としてスポーツ教室等を実施。	人権行政 推進の視点	各連盟の育成を図ることを目的とし、市民の中にお互いを権利の主体として認め合うような地域文化を醸成する。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成22年度までに		実績値	平成20年度	平成19年度
人件費	指標を	2,700人	にする。		2,472人	2,508人
		3,240,000円 (正職員 0.36人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民の参加しやすいスポーツ教室等の事業を実施することにより、市民のスポーツへの参加の機会を増やすことができる。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	---------------	---------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明

市民のスポーツへの参加を促進させる為にも継続していく必要がある。また、市民の健康増進と競技スポーツの普及を図れる事業を実施するよう、団体を育成していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位：円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 大東市ニュースポーツフェスティバル事業

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額		470,400
特定財源	国補助	174,000
	府補助	8,000
	その他	
一般財源		288,400
事業費内訳		事務業務委託料 470,400

事業の概要	健康福祉部との共催で実施。障害者（児）スポーツのデモンストレーションと体験、ニュースポーツの紹介と体験の2部構成で開催。事業については、業者へ委託。		
事業の目的	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めることを目的として実施。		
事業のスケジュール	7/27 市立市民体育館 知的障害者による創作ダンスと、参加者と楽しむリズムダンス。 ニュースポーツの大会と体験	人権行政推進の視点	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することにより、お互いの人権への意識も醸成していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者	実績値	平成20年度	平成19年度	平成18年度
	目標値	平成22年度までに			120人	150人	250人
		指標を	250人		にする。		
	人件費	2,250,000円 (正職員 0.25人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	誰もが参加できる障害者スポーツを紹介し、障害者と健常者がともにニュースポーツを楽しむことにより、障害者の社会参加とノーマライゼーションの理解を深めることに貢献できている。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 事業内容で今年度の目標値は減少したが、障害者（児）と健常者がともにスポーツをする機会は少なく、障害者（児）スポーツの普及と生涯スポーツの振興を図るため、今後も継続していく必要がある。事業を推進するためには、スポーツ担当部局と福祉部局との連携が必要である。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 スポーツ振興基金運用事業

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額		120,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	120,000
一般財源		
事業費内訳		報償金 120,000

事業の概要	スポーツ振興基金を運用して、スポーツ研修会および市民健康講座を実施。		
事業の目的	スポーツ指導者の資質の向上と市民ニーズにあった事業を展開することにより、生涯スポーツの振興を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・市民健康講座 体育館において、腰痛予防体操を各3日間 ・スポーツ研修会 市民体育館において、講義と実習を2日間 	人権行政推進の視点	市民が健康で心豊かに暮らすために生活を見直し、生存権および文化的な生活を送る権利に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数					
	目標値	平成22年度までに	指標を	200人	にする。	実績値	平成20年度	平成19年度
人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		(非常勤職員等 人)					

事業の成果	<p>スポーツ研修会においては、スポーツ指導者に対する研修会を実施することにより、人材の育成と資質の向上を目指すことができています。また、市民健康講座では、市民が参加しやすいプログラムを提供することにより、市民の健康に対する意識の向上につながっている。</p>	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 生涯スポーツの振興を図るため、誰もが気軽に行えるスポーツの紹介と指導者の資質の向上と、人材の育成・発掘のためにも継続していく必要がある。

実施計画事業調書

平成20年度

委員会名 いきいき委員会

(単位:円)

所属 生涯学習部 スポーツ振興課

事業名 市民マラソン大会事業

款	09	教育費
項	07	保健体育費

事業費総額		201,100
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		201,100
事業費内訳		報償金 45,000
		賞賜金 22,370
		消耗品費 117,940
		使用料及び賃借料 15,790

事業の概要	小学生から熟年までとファミリーの部を設けて、あらゆる年代の人が参加できるよう7種目の競技を実施。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目的として実施している。		
事業のスケジュール	7種目を実施。 小学低学年男・女の部 (1000m) 小学高学年男・女の部 (2000m) 中学生男・女の部 (3000m) 一般A男・女の部 (10000m) 一般B男・女の部 (5000m) 熟年男・女の部 (3000m) 50歳以上 ファミリーの部 (2000m)	人権行政 推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンをとおしてお互いに尊重し合う。また、健康づくりの認識をする。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数			
	目標値	平成22年度までに 指標を 600人 にする。	実績値	平成20年度 354人	平成19年度 403人	平成18年度 513人
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果		市民マラソン大会参加者数、一般の部の参加者も年々増え、競技人口の拡大が図られてきている。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの生成につなげることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	種目によって参加者の数は違うが、参加者の増を目指して、今後も継続していく必要がある。					